

○ 本県の「特定非営利活動促進法の施行状況」

資料1-9

※平成24年4月1日付け法改正により、県内3政令市分を除き、内閣府より移管された法人数を加算。

1 現在の認証法人数とその認証年度別内訳（※解散・所轄庁変更があった法人は減算）

（令和5年7月31日現在）

現在の 認証法人数	認証した年度別の内訳							
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1,458 法人	1 件	22 件	38 件	41 件	65 件	65 件	68 件	96 件
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	98 件	64 件	59 件	64 件	69 件	84 件	73 件	72 件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	R2年度	R3年度
	66 件	66 件	54 件	65 件	41 件	40 件	41 件	48 件
	R4年度	R5年度						
41 件	17 件							

（平成30年2月28日現在）

現在の 認証法人数	認証した年度別の内訳							
	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
1,514 法人	1 件	27 件	44 件	56 件	80 件	83 件	89 件	118 件
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	112 件	78 件	72 件	80 件	88 件	104 件	90 件	99 件
	26年度	27年度	28年度	29年度				
	84 件	81 件	62 件	66 件				

2 現在の認証法人の活動分野（複数該当）

（令和5年7月31日現在）

①保健・医療・福祉	805 件	②社会教育	515 件
③まちづくり	418 件	④観光振興	54 件
⑤農山漁村・中山間	39 件	⑥学術・文化・芸術・スポーツ	411 件
⑦環境の保全	304 件	⑧災害救援	73 件
⑨地域安全	117 件	⑩人権・平和	152 件
⑪国際協力	186 件	⑫男女共同参画社会	63 件
⑬子どもの健全育成	615 件	⑭情報化社会	83 件
⑮科学技術の振興	48 件	⑯経済活動の活性化	151 件
⑰職業能力・雇用機会	227 件	⑱消費者の保護	50 件
⑲連絡・助言・援助	505 件	【合計： 4,816 件】	

（平成30年2月28日現在）

①保健・医療・福祉	852 件	②社会教育	498 件
③まちづくり	405 件	④観光振興	46 件
⑤農山漁村・中山間	26 件	⑥学術・文化・芸術・スポーツ	411 件
⑦環境の保全	298 件	⑧災害救援	72 件
⑨地域安全	101 件	⑩人権・平和	137 件
⑪国際協力	188 件	⑫男女共同参画社会	59 件
⑬子どもの健全育成	579 件	⑭情報化社会	76 件
⑮科学技術の振興	43 件	⑯経済活動の活性化	154 件
⑰職業能力・雇用機会	227 件	⑱消費者の保護	56 件
⑲連絡・助言・援助	456 件	【合計： 4,684 件】	

●平成30年2月末と令和5年7月末の件数の伸び率

全体： 102.8%

⑥芸術・文化・芸術・スポーツ： 100.0%

[ 政策局NPO協働推進課調査 ]